

東社協3か年計画（令和4～6年度） 重点事業進捗状況 総括表（令和5年8月末現在）

Ⅱ 福祉人材の確保・育成・定着の推進

	今年度までの取組み・達成状況	課題	今後の取組み
<p>3</p> <p>修学資金貸付事業等の推進 (24 号)</p> <p>人材情報室</p>	<p>【令和4年度】 福祉人材のための資金貸付事業として実施をしており、令和4年度の主な貸付決定件数は、介護福祉士修学資金が193件（うち外国人留学生138件）、社会福祉士修学資金が75件、保育士修学資金が307件であった。 他方で、福祉業界における就労経験がない有資格者の就労を支援するために令和3年度から事業開始した介護分野就職支援金と障害福祉分野就職支援金の貸付決定件数はそれぞれ80件と27件であった。</p> <p>【令和5年度】 介護福祉士・社会福祉士修学資金・保育士修学資金は入学前申込みと前期申込の2回申込受付を行った。貸付決定件数は資金によって増減はあるものの、全体とすると貸付決定件数に前年度から大きな変化は見られない。また、介護分野就職支援金と障害福祉分野就職支援金の貸付決定件数は令和5年8月末時点でそれぞれ15件と2件となっている。</p>	<p>介護福祉士・社会福祉士・保育士修学資金は養成校を通して申込受付を実施している。従前からの傾向であるが、養成校からの申込件数に偏りも見られる。</p> <p>介護分野就職支援金と障害福祉分野就職支援金の貸付決定件数は令和4年度の同時期より減少している。申込件数自体が低調であり、事業の更なる浸透が必要である。</p>	<p>貸付資金の種類によって申込受付時期は異なるが、予め計画されたスケジュールに基づき引き続き貸付申込の受付を進めていく。</p> <p>福祉人材の更なる確保に向け、養成校等関係機関に対して制度の変更部分を中心に、本貸付事業の更なる周知を実施していく。</p> <p>介護分野就職支援金と障害福祉分野就職支援金については、引き続き、養成校、ハローワーク、事業所等への周知を行っている。</p> <p>債権管理が必要な貸付件数が増加する中、業務マニュアルの整備を進めるとともに、貸付資金の借受人の各種申請手続き等の利便性向上や業務の効率化に向けた検討を進める。</p>

	今年度までの取組み・達成状況	課題	今後の取組み
<p>4</p> <p>新任職員の育成・定着促進のための研修の実施 (25 号)</p> <p>研修室</p>	<p>【令和4年度】 講師と計4回の打合せを行い、研修プログラム・研修資料を作成。</p> <p>【令和5年度】 ○4月に研修動画収録、7月～9月を第1回研修公開期間とする。119名が受講。属性の内訳は以下のとおり。 ①職員の定着・育成に関する業務の担当者（11%）、②組織として人材の定着・育成を考える立場にある管理職員やチームリーダー（63%）、③上記①かつ②の者（16%）、④その他（10%）</p>	<p>研修内容に関する具体的な課題は、今後の受講生のアンケート結果を踏まえて、検証していく。</p> <p>本研修は、職員の定着・育成を担当者任せにせず、組織として考えてもらうことが狙いとなる。については、第2回研修に、第1回研修へ参加した受講生の施設・事業所からの参加があるかどうかを要点とする。</p>	<p>収録型WEB研修として実施した今年度の結果（受講生のアンケート結果等）をもとに、令和6年度以降の実施方法について検討する。</p> <p>演習「自組織の職員の定着・育成における課題の優先順位付け」のアンケート結果をもとに研修内で取り扱うテーマを取捨選択し、受講者ニーズに即した内容を再考する。</p> <p>第1回研修受講生に対し、後追いアンケートを実施し「実際に職場内で課題の優先順位付けワークを行えたか」「研修成果を踏まえた自職場での実践的な取り組みの有無」等を確認する。必要に応じてヒアリングを実施する。</p> <p>本会広報紙『福祉広報』等への記事掲載により、本事業の取組みを広く発信する。</p>

今年度までの取組み・達成状況

課題

今後の取組み

5

外国人材も含む福祉 人材の確保・育成・定 着に関する実態調査 の実施 (25 号)

総務部

【令和4年度】

- 会員施設を対象に調査を実施。調査結果については、経年では大きな変化がなく、人材確保においては、就職以前の職場体験やボランティア活動、現場実習など体験機会の確保が重要であることを確認した。また、指導的職員（リーダー層）の育成に苦慮している様子が伺えた。
- 外国人雇用については、調査では回答施設全体の約2割（高齢分野は全体の約6割）の施設で雇用。受入れが職場内コミュニケーション活性化や指導体制見直しにつながったという利点とともに、課題では、指導できる人員の確保、体制のゆとりのなさが挙げられた。
- 「調査結果のポイント」をまとめ、情報発信を行った（『福祉広報』、「東社協ウェブサイト」、部会へのデータ提供、外部会議での情報提供等）。

【令和5年度】

- 調査報告書を東社協出版物として発行し、関係機関に送付。
- 新たに指導的職員の育成をテーマに、各法人における効果的な取り組みや工夫の共有のための好事例の事例集作成を計画。学識経験者を含めた局内職員のプロジェクトチームを設置し、ヒアリング先候補の確保のため、アンケート調査を実施した。

- 各法人・施設における指導的職員の育成にむけて具体的な一助となる、効果的な事例集を作成すること。
- そのほかの課題をふまえ、局内連携と部会協力の上で、引き続き人材確保・定着・育成の取り組みをすすめていくこと。

- 今年度の予定に基づき、指導的職員の育成等をテーマにヒアリング調査を実施、年度内に事例集としてとりまとめる。